

地方公共団体情報システム機構代表者会議会議録

1 開会の日時及び場所

(1) 開会の日時

令和5年6月27日(火) 13時45分～15時00分

(2) 場所

Web 開催

2 出席委員の氏名

(1) 出席委員

委員	大串	正樹
〃	尾身	朝子
〃	楠	正憲
〃	平井	伸治
〃	上原	哲太郎
〃	清原	慶子
〃	宍戸	常寿

(2) 地方公共団体情報システム機構定款第10条第3項に規定する代理人による 表決の委任をした委員の氏名、当該委任を受けた者の氏名

委員	池田	宜永	受任者	上村	英司
〃	荒木	泰臣	受任者	岩田	利雄

3 議事の要領

別紙のとおり

4 議決した事項及び賛否の数

(1) 令和4年度決算

賛否の数：全員賛成

以上

地方公共団体情報システム機構
代表者会議議長 平井 伸治

(別紙) 議事の要領

1 開会

理事長 4月から当機構の理事長を拝命いたしました椎橋です。よろしくお願いいたします。

最近のマイナンバーをめぐる動向としては、6月21日の通常国会閉会後の記者会見で、岸田総理は、令和版デジタル行財政改革を優先課題に位置づけるとの方針を表明しました。取組を進める上で大きな役割を担うのはデジタル時代のパスポートであるマイナンバーカードであるという言及もあり、ますますマイナンバーが重要な位置づけとなっているということを感じております。当機構といたしましても、マイナンバーを取り巻く状況を踏まえて各種システムの安定した運営に努めるとともに、地方公共団体のデジタル化の後押しに注力してまいります。

一方で、コンビニ交付サービスにおける証明書の誤交付につきましては、皆様に御心配をおかけしております。事案発生以降、機構におきましては、総務省、デジタル庁と連携しながら事案の把握に当たりますとともに、証明発行サーバを構築する事業者に対してシステムの総点検をお願いし、現在は、各事業者からの報告を基に点検状況の確認を行っているところです。

また、証明書の誤交付のほかにも健康保険証や公金受取口座の紐づけにおける誤登録などの事案が発生しており、マイナンバー制度への国民の信頼を損ないかねない重大な事態になっているものと承知をしております。

当機構としましては、まずは機構自身が管理するシステムを安定的に稼働させていくということが大変重要であると考えており、このために自主的な総点検を行い、足元をしっかりと固めてまいります。さらに、サービス全体の安定稼働のために、関係省庁や地方公共団体の御意見、御要望もお聞きしながら、協力してまいります。

2 議決事項

(1) 令和4年度決算

委員 令和4年度において、J-LISにはマイナンバーカードのQRコード付き交付申請書の複数回の送付やマイナポイント事業による駆け込み需要への対応などを行っていただき、現時点でカードの申請件数は1億枚に達しようとしている。J-LISにはカードの普及に大きな役割を果たしていただいた。

これからはカードの利便性を高めていく段階であり、今年の5月には電子証明書のスマホ搭載や基本4情報提供サービスがリリースされたが、今後は、カードの国外継続利用や運転免許証との一体化も控えているため、着実な取組をお願いする。

そして、国民の皆様安心してマイナンバーカードを利用していただくため、システムを瑕疵なく運用することは非常に重要。昨今、コンビニ交付サービスにおける誤交付や、公金受取口座、健康保険証、マイナポイントなどにおける、紐づけ誤り等の事案が大きく報道され、マイナンバーやマイナンバーカードについて国民の皆様大変御心配をおかけしているところであり、これらの事案の再発防止に向けて、引き続き協力をお願いする。

委員 マイナンバーカードについては、6月25日時点で申請件数が約9,730万件であり、人口に対する割合が約77.3%となった。これはJ-LISが関係省庁及び自治体と連携して取り組んできた成果であり、円滑な発行に向けて取り組んでいただいたことに感謝する。

マイナンバーの紐づけに関する総点検において、住民基本台帳ネットワークシステムからの情報提供を行うJ-LISは大変重要な役割を担うため、関係者からの照会に万全の対応ができるようシステムの安定的な運用等に取り組んでいただきたい。

また、J-LISではマイナンバー制度関連システムに関して多くの契約を締結されているため、引き続き、契約監視委員会による第三者的立場からの点検などを通じて、契約の透明性・公正性の確保により一層努めていただきたい。

委員 今後、信頼の回復へ向けて再点検ということで、住基ネットへの照会というのは非常に大きな役割を果たしていくことになるため、引き続きJ-LISにはしっかりと支えていただきたい。引き続きこのマイナンバー制度を支える情報システムに対する信頼をきっちりと回復できるように、J-

LIS と総務省とデジタル庁でしっかりと連携してまいりたい。

次期カードに関しても、暗号アルゴリズムの話だけでなく、新旧カードの切り替え方法やカード自体の仕様など、様々な課題や議論があるので、総務省、J-LIS としっかりと連携して取り組んでまいりたい。

委員 今後も、自治体の DX 推進に関して支援や助言をお願いする。また、マイナンバーの総点検について、国には早期に具体的な方針やスケジュールを示していただくとともに、自治体それぞれの実情を踏まえ、必要な支援をお願いする。

マイナンバーカードの普及において、自治体職員は非常に手薄な中で事務を進めており、今後とも過度な競争により事務のミスを誘発するようなことがないようお願いする。

委員 昨年度のカード取得向上への取組に感謝する。今後は、安定してサービスを利用できる環境を構築することが最も重要であり、引き続きシステムの安全、安定的な運営にしっかりと取り組んでいただきたい。

ガバメント・クラウドの接続に次期 LGWAN を利用できるようになることは、市町村にとって非常にありがたい。ガバメント・クラウドの利用料をできる限り低く設定することに加えて、回線費用の増加が心配されることから、回線費用について国の十分な財政支援をお願いする。

委員 マイナンバー関係のトラブルについて、多くの事案が人的ミスに起因するものであるが、システム側でエラーを検知し、手続きミスを早く見つけるようなシステムデザインというものをこれから進めていくべきである。エラーに関する事案把握の迅速化にも努めていただきたい。

次に、LGWAN-ASP について、セキュリティポリシーを満たしているという形式的なものだけではなく、ソフトウェアの品質も見られるような仕組みは取れないものかと考える。また、自治体システムのカスタマイズについて、自治体側に十分な能力が必要となるので、J-LIS には研修など通じて一層のサポートをお願いしたい。

LGWAN や被災者支援システムなど J-LIS が実施している事業の中で、例えば office365 の使用など J-LIS しか導入ができないような新しい仕組みが幾つかあるので、ぜひ自治体からの要望を受け取って機能拡充を図っていただきたい。

委員 機構が所管するシステムについて安定的な運用が行われていることを

評価するとともに、引き続き特にセキュリティ対策、個人情報保護に万全を期して高水準を維持することを期待する。

マイナンバーカードのコンビニ利用に係る今回の誤交付事案や紐づけの誤り事案等について、J-LIS において、関係省庁と連携して事業者に対する総点検を実施し、その後の改善などの取組を行っているが、このことについて、国民に伝わるよう広報・情報提供を強力に進めていただきたい。また、自治体の立場に立ち、より一層、こうした事案が起きないように、特に人的ミスに関する予防策についての支援をお願いする。自治体と事業者との契約行為についてはもちろん自治事務として尊重しなければならないが、機構では、FISC の安全対策基準を導入し管理レベルを向上させたほか、各自治体においてのセキュリティレベルを高めるため、自治体 CSIRT 協議会を立ち上げ、自治体の意識の向上も図っている経緯を踏まえて、セキュリティ確保のカスタマイズや契約の在り方に向けて、ヒントとなる手引きなどの検討も必要ではないか。

自治体テレワーク・ソリューションが無償で提供されていることは、コロナ禍で大いに貢献した。総務省・デジタル庁が中心となり、国のデジタルガバメントが進められているが、自治体 DX も計画に則って進める必要があり、J-LIS には、引き続き自治体 DX への支援を強化していただきたい。

中期計画の達成に向けて、今後も PDCA サイクルを回しつつ、国民や利用者の視点に立ち、定量的指標だけではなく定性的指標も使用し、適切に自己評価をしていただきたい。

委員 マイナンバーカードの問題点が様々議論されているが、マイナンバーカードが普及し、現に活用されて多くのメリットを生んでいるということについての情報発信が重要である。目に見える形でマイナンバー、マイナンバーカード等の仕組みが、国民や自治体における現場の負担をどれだけ軽減したかを具体的かつ定量的に示すことも必要ではないか。

コンビニ誤交付の問題について、制度・システムの複雑さもあるが、国民の目線からだと責任がたらい回しになっているように見えかねないのが問題である。国民の目線、現場の自治体職員の見え方で、仕組みの改善や、職員の入力ミスの防止などに対し、J-LIS が率先して取り組んでいくことが重要だと考える。情報公開等も引き続き徹底して取り組んでいただきたい。

事務局 今回の国の総点検に併せ、コンビニ交付の総点検と本人確認情報の提供による誤紐づけの解消に協力してまいりたい。総点検を通じて、誤交付を

事前に避けられるような仕組みを講じ、自治体の方々に提供して、自治体の品質管理の向上に寄与していきたいと考える。

また、LGWAN について、LGWAN-ASP サービスを拡大しつつ、ASP 事業者による自己点検及び直接の監査を通じて、セキュリティの確保に取り組んでまいりたい。LGWAN は、ガバメント・クラウドとの接続の役割を担うということで、今後の自治体 DX における重要なネットワーク部分の役割を担うことになると考えている。回線を増強すると、費用等もかかってくるため、財政支援について、国に対してもぜひお願いしたい。

議長 議案第 1 号について、原案のとおりでよろしいか。
(異議なし)

議長 議案第 1 号について、原案のとおり決定する。

3 閉会

議長 本日、予定していた議事は全て終了した。
以上で、第 49 回代表者会議を閉会する。

以上